



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月4日

上場会社名 株式会社 松屋フーズホールディングス
 コード番号 9887 URL <https://www.matsuyafoods.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瓦葺 一利
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 丹沢 紀一郎

TEL 0422-38-1121

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	73,208	5.2	3,016	12.3	3,148	11.2	1,883	7.0
30年3月期第3四半期	69,607	4.8	3,438	9.3	3,545	8.4	2,025	6.9

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,874百万円 (7.4%) 30年3月期第3四半期 2,023百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	98.82	
30年3月期第3四半期	106.27	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	61,085	40,494	66.3	2,125.00
30年3月期	58,302	39,078	67.0	2,050.68

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 40,494百万円 30年3月期 39,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.00		12.00	24.00
31年3月期		12.00			
31年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,600	4.9	4,200	2.0	4,400	0.6	2,400	0.8	125.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	19,063,968 株	30年3月期	19,063,968 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	7,668 株	30年3月期	7,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	19,056,402 株	30年3月期3Q	19,056,735 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続いています。

外食業界におきましては、食材価格や人件費の上昇、為替の変動等により経営環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中で、当社グループは以下のような諸施策を推進し、業容の拡大と充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、第二の主力業態であるとんかつ業態を中心に出店し、とんかつ業態34店舗、牛めし業態11店舗、鮪業態1店舗、その他業態4店舗(国内2店舗、海外2店舗)の合計50店舗を出店いたしました。一方で、直営の牛めし業態店6店舗、とんかつ業態1店舗につきましては撤退いたしました。したがって、当第3四半期連結会計期間末の店舗数はFC店を含め、1,170店舗(うちFC6店舗、海外12店舗)となりました。この業態別内訳としては、牛めし業態958店舗、とんかつ業態181店舗、鮪業態7店舗、その他の業態24店舗となっております。

新規出店を除く設備投資につきましては、57店舗の改装(全面改装13店舗、一部改装44店舗)を実施した他、工場生産設備などに投資を行ってまいりました。

商品販売及び販売促進策につきましては、『春のカルビ増量キャンペーン』、創業祭として『カルビ焼肉定食100円引きキャンペーン』等を実施いたしました。また、『松屋復刻メニュー総選挙2018』第1位の「焼き牛めし」復刻販売、新商品として「ごろごろチキンのてりたま丼」「和風タルタルチキン定食」、「回鍋肉定食」「ネギだく塩ダレ豚カルビ定食」「荳わさび山形だし牛めし」「ケイジャンチキン定食」「ごろごろチキンのトマトカレー」「茄子とネギの香味醤油ハンバーグ定食」「牛焼肉の旨辛炒め定食」「牛鍋膳」「豆腐キムチチゲ鍋膳」「チーズタッカルビ鍋定食」「ビーフハンバーグステーキ定食」、健康志向メニューとして「定食のライスを湯豆腐に変更可能なサービス」における「さっぱり塩ダレおろし豆腐」等を導入いたしました。また、お弁当予約サイト松弁ネットで、『松弁ポイント』を開始いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の連結ベースの業績は次のとおりとなりました。

まず、売上高につきましては、既存店売上が前年同期比101.8%と前年を上回ったことに加え、前年度以降の新規出店等による売上増加分が寄与したこと等により、前年同期比5.2%増の732億8百万円となりました。

売上原価につきましては、食材の仕入単価変動等により、原価率が前年同期の32.4%から32.8%に上昇いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高に対する比率が前年同期の62.7%から63.1%と増加いたしました。この要因は、生産性向上等により、人件費の売上高に占める割合が前年同期の35.0%から34.2%と改善した一方、新規出店、改装実施の店舗数増により、人件費以外の経費の売上高に占める割合が、前年同期の27.7%から28.9%と上昇したことによるものであります。なお、当社において重視すべき指標と認識しているFLコスト(売上原価と人件費の合計。FOODとLABORに係るコスト)の売上高比は、前年同期の67.4%から67.0%へと改善いたしました。

以上の結果、営業利益は前年同期比12.3%減の30億16百万円、経常利益は前年同期比11.2%減の31億48百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7.0%減の18億83百万円となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は610億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億82百万円増加いたしました。このうち、流動資産は141億83百万円となり、現金及び預金が10億31百万円減少した一方、原材料及び貯蔵品が12億46百万円増加したこと等によって、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加いたしました。また、固定資産は469億1百万円となり、新規出店、改装実施による有形固定資産の取得等によって、前連結会計年度末に比べ21億30百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は205億90百万円となり、長期借入金の減少、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少等の減少要因の一方、短期借入金等の増加により前連結会計年度末に比べ13億66百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は404億94百万円となり、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ14億15百万円増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の67.0%から66.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月8日に公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,813,683	7,782,300
受取手形及び売掛金	763,442	907,604
商品及び製品	454,714	561,426
原材料及び貯蔵品	2,374,624	3,620,993
その他	1,124,570	1,310,925
流動資産合計	13,531,035	14,183,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,068,023	16,812,548
機械装置及び運搬具(純額)	1,062,982	1,528,719
工具、器具及び備品(純額)	1,577,829	1,955,695
リース資産(純額)	1,731,526	1,426,680
土地	9,279,386	9,339,986
建設仮勘定	425,609	267,075
有形固定資産合計	29,145,358	31,330,705
無形固定資産		
ソフトウェア	183,033	168,636
その他	38,593	43,779
無形固定資産合計	221,627	212,415
投資その他の資産		
投資有価証券	72,056	71,666
敷金及び保証金	12,279,707	12,352,462
長期前払費用	443,060	435,375
店舗賃借仮勘定	190,096	199,677
繰延税金資産	1,371,978	1,254,063
投資不動産(純額)	511,591	503,427
その他	546,012	551,877
貸倒引当金	△9,703	△9,737
投資その他の資産合計	15,404,800	15,358,813
固定資産合計	44,771,786	46,901,935
資産合計	58,302,822	61,085,186

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,888,179	2,135,069
短期借入金	89,270	4,788,696
1年内返済予定の長期借入金	2,768,526	1,653,071
未払金	4,117,933	3,956,746
リース債務	626,560	638,826
未払法人税等	1,164,843	443,244
賞与引当金	909,943	479,665
役員賞与引当金	—	1,090
資産除去債務	—	688
その他	1,394,687	1,384,577
流動負債合計	12,959,943	15,481,675
固定負債		
長期借入金	3,095,904	2,142,074
役員退職慰労引当金	581,100	581,100
リース債務	1,243,352	901,892
資産除去債務	1,148,591	1,292,528
繰延税金負債	5,049	6,487
その他	189,915	184,705
固定負債合計	6,263,912	5,108,787
負債合計	19,223,855	20,590,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,655,932	6,655,932
資本剰余金	6,963,144	6,963,144
利益剰余金	25,531,282	26,957,139
自己株式	△15,227	△16,232
株主資本合計	39,135,132	40,559,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	605
為替換算調整勘定	△57,041	△65,865
その他の包括利益累計額合計	△56,165	△65,260
純資産合計	39,078,966	40,494,722
負債純資産合計	58,302,822	61,085,186

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	69,607,029	73,208,529
売上原価	22,521,280	24,044,516
売上総利益	47,085,748	49,164,012
販売費及び一般管理費	43,647,583	46,147,918
営業利益	3,438,165	3,016,094
営業外収益		
受取利息	18,392	16,646
受取配当金	10,434	1,587
受取賃貸料	188,573	189,713
その他	135,003	148,588
営業外収益合計	352,403	356,535
営業外費用		
支払利息	45,149	31,731
賃貸費用	172,872	165,702
その他	27,417	26,759
営業外費用合計	245,439	224,193
経常利益	3,545,128	3,148,435
特別利益		
固定資産売却益	0	22
受取補償金	—	25,000
収用補償金	5,843	29,072
その他	914	1,486
特別利益合計	6,758	55,580
特別損失		
固定資産除却損	4,357	13,456
店舗閉鎖損失	12,239	932
固定資産売却損	1,414	2,030
減損損失	54,368	155,895
和解金	1,034	50
その他	1,094	714
特別損失合計	74,508	173,079
税金等調整前四半期純利益	3,477,378	3,030,936
法人税、住民税及び事業税	1,124,621	1,028,251
法人税等調整額	327,519	119,473
法人税等合計	1,452,140	1,147,725
四半期純利益	2,025,238	1,883,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,025,238	1,883,211

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,025,238	1,883,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	△270
為替換算調整勘定	△1,692	△8,823
その他の包括利益合計	△1,447	△9,094
四半期包括利益	2,023,790	1,874,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,023,790	1,874,117
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年6月26日開催の定時株主総会及び平成30年10月31日開催の取締役会において、下記の配当に関する事項を決議し、配当金の支払をいたしました。この結果、第1四半期会計期間において、利益剰余金が228,678千円減少し、当第3四半期会計期間において利益剰余金が228,675千円減少しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	228,678	12	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	228,675	12	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。